

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品・・・定額法による減価償却を実施しています。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・未収金の貸倒損失に備えるため、期末債権残高に一定率を乗じて算出した金額を計上しています。

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。

(4) 消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
減価償却引当資産	801,460	38,676	0	840,136
固定資産取得積立資産	1,037,881	0	0	1,037,881
財政運営積立資産	38,000,000	0	0	38,000,000
施設改修積立資産	5,000,000	0	0	5,000,000
退職給付引当資産	8,326,118	1,074,277	0	9,400,395
合 計	53,165,459	1,112,953	0	54,278,412

3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
減価償却引当資産	840,136	-	(840,136)	
固定資産取得積立資産	1,037,881	-	(1,037,881)	
財政運営積立資産	38,000,000	-	(38,000,000)	
施設改修積立資産	5,000,000	-	(5,000,000)	
退職給付引当資産	9,400,395	-	-	(9,400,395)
合 計	54,278,412	-	(44,878,017)	(9,400,395)

4 補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
連合交付金(国庫補助金)	東京しごと財団	0	16,028,000	16,028,000	0	
市補助金	日野市	0	37,305,000	37,305,000	0	
(うち都補助金)	(東京都)	0	(15,820,000)	(15,820,000)	0	
助成金						
福祉・家事援助コーディネータ設置助成金	東京しごと財団	0	2,892,000	2,892,000	0	
合 計		0	56,225,000	56,225,000	0	-

5 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員退職金支給規程に基づく退職一時金制度、中小企業退職金共済制度を併用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	9,400,395
② 退職給付引当金	9,400,395

(3) 退職給付費用に関する事項

退職給付債務に計上した額は以下のとおりです。

① 退職給付引当金繰入額	1,074,277
② 中小企業退職金共済掛金	1,464,000
③ 退職給付費用	2,538,277

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しており、退職給付に係る期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済掛金を除いた金額を退職給付引当金に計上しています。